

事業評価シート

番号 1340090 - 001

【1.基本情報】

事業名	浄化槽汚泥処理事業				
担当部名	環境部	担当課名	寺田プラント		
未来地図政策	自然・地球環境保全の推進		政策コード	6 - 3 - 0 - 0	
実施方法	直営	補助の種類※	実施主体	岐阜市	
実施期間	平成17年度～	年度	根拠法令 関連計画※	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	

【2.事業概要】

事業の目的	各家庭及び事業所が、浄化槽汚泥設置者が法令に基づき実施した清掃において出た浄化槽汚泥の全量を処理する。				
事業の内容	搬入された浄化槽汚泥をスクリーンプレス脱水機において脱水し、脱水汚泥はトラックにより東部クリーンセンターへ搬出、分離液は希釈後下水道管へ放流する。				
事業の対象	何を	浄化槽汚泥			
	誰に (対象者・対象者数)	家庭及び事業所(平成30年度浄化槽設置基数21,083基、合併浄化槽4,826基)			
	どのくらい (具体的数値で)	令和元年度浄化槽汚泥搬入計画量 44,235kL			
令和元年度 (実施内容)	浄化槽汚泥搬入量 41,632.5kL 下水道投入量(希釈水含む) 72,348.6m ³ 脱水汚泥搬出量 964,470kg				

【3.支出(行政コスト)】

(1)人にかかるコスト

	平成29年度決算額		平成30年度決算額		令和元年度決算額	
	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)	人件費(千円)	人日(人)
正規職員	41,210	1,300	41,210	1,300	26,520	780
嘱託職員	7,416	720	7,416	720	13,104	1,260
アルバイト	0		0		0	
計(A)	48,626	2,020	48,626	2,020	39,624	2,040

(2)物にかかるコスト

直接経費【直接事業費】(B)		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
		109,511	86,716	84,106
直接事業費の主な内訳		平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
項目	清掃関係業務	4,471	4,050	4,164
	保守点検業務	6,048	4,752	7,301
	積込運搬業務	18,392	18,392	19,119
減価償却費【施設管理】※(C)		平成29年度額(千円)	平成30年度額(千円)	令和元年度額(千円)
計(D)=B+C		109,511	86,716	84,106

(3)総コスト

総事業費(E) =A+D	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	158,137	135,342	123,730

【4.収入】

収入内訳	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
国庫支出金			
県支出金			
市債			
使用料・手数料			
その他			
計(F)	0	0	0

【5.収支】

市負担額一般財源(E-F)	平成29年度決算額(千円)	平成30年度決算額(千円)	令和元年度決算額(千円)
	158,137	135,342	123,730

【6.コストバランス】

	平成29年度	平成30年度	令和元年度
事業受益者	浄化槽を設置している家庭及び事業所	浄化槽を設置している家庭及び事業所	浄化槽を設置している家庭及び事業所
受益者数	21,279	21,083	20,893
受益者負担額(千円)	0	0	0
受益者負担率(%)	0.0%	0.0%	0.0%
受益者1人当たりのコスト (円、一般財源ベース)	7,432	6,419	5,922

【7.指標】

アウトプット評価 (資源投入(インプット)により産出した活動(サービス))			
活動指標名	浄化槽汚泥搬入量		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	44,590	44,425	44,235
実績値	42,551	42,939	41,633

アウトカム評価 (アウトプットによりもたらされた成果)			
成果指標名	下水排水基準不適合件数		単位
	平成29年度	平成30年度	令和元年度
目標値	0	0	0
実績値	0	0	0

【8.評価】

評価項目	評価	理由(可能な限り定量的又は定性的な指標を用いて説明)
必要性 (①目的が市民・社会のニーズに合っているか) (②事業を市が担う必要があるか(民間・国・県)) ※【1】【2】から	高	市民の衛生的な生活環境を維持するためには必要不可欠である。 廃棄物処理法により、一般廃棄物である浄化槽汚泥の処理は、自治体の責務である。
効率性 (①費用対効果) (②他に効率的な方法がないか (広域・民間活用・市民協働)) ※【1】【3】【4】【5】【6】から	中	効率的かつ安定的に処理を継続するため、運転維持管理の委託化の検討が必要と考える。 委託化により、民間のノウハウを活用し、効率的かつ安定的な運用を検討していく。
有効性 (期待した効果が得られたか 又は計画した将来に効果が得られる見込か) ※【2】【7】から	高	市民の衛生的な生活環境の維持に寄与している。
公平性 (受益者及び受益者負担は適正か) ※【2】【6】【7】から	中	下水利用者との均衡を図るため、利用負担の適正化を検討する必要がある。
【総合評価】 (現状維持・改善(統合・縮小含む)・廃止)	現状維持	市の責務である浄化槽汚泥を効率的かつ安定的に実施するため、市が主体となって施設を運営する必要がある。